

主なできごと

(『沖縄人民党の歴史』から) ①米軍の土地強奪に抗議してデモ行進する小禄村字具志の農民 ②沖縄県祖国復帰協議会結成大会であいさつする人民党の瀬長亀次郎委員長 ③全会一致で日本共産党への合流を決定した沖縄人民党第18回臨時大会

- 1945年 沖縄戦終結
- 47年7月 沖縄人民党創立
- 52年2月 米国、琉球政府の設立を布告・軍事的植民地的支配体制を確立
- 3月 第1回立法院選挙、人民党の瀬長亀次郎氏が当選 4月、人民党は米国への宣誓を拒否
- 4月 サンフランシスコ平和条約発効、沖縄が本土から切り離され米統治下におかれる
- 53年12月 米国、沖縄の全島基地化へ土地強奪を開始①
- 56年6月 米国の土地強奪から土地を守る「島ぐるみ闘争」
- 12月 人民党・瀬長亀次郎氏が那覇市長に当選
- 60年4月 沖縄県祖国復帰協議会結成②
- 68年11月 主席選挙で革新統一候補の屋良朝苗氏が当選 立法院選挙で人民党3氏が当選③
- 12月 那覇市長選で革新統一候補の平良良松氏が勝利④
- 71年11月 屋良氏が「復帰措置に関する建議書」を日本政府に提出
- 72年5月 沖縄の本土復帰
- 73年10月 人民党、日本共産党への組織的合流を正式決定⑤ 日本共産党沖縄県委員会発足⑥
- 95年10月 米兵による少女暴行事件に抗議する県民総決起大会に8万5000人が参加⑦
- 96年12月 「沖縄に関する特別行動委員会(SACO)」最終報告、移設条件付きの普天間基地返還合意
- 2007年9月 歴史教科書からの沖縄戦「集団自決(強制集団死)」の強制記述削除に対する「教科書検定意見撤回を求める県民大会」、11万6000人が参加
- 12年9月 オスプレイ配備に反対する沖縄県民大会、10万1000人が参加
- 13年1月 米軍普天間基地の閉鎖・撤去、「県内移設」(辺野古新基地)断念などを求め県内全41市町村長らが署名した「建白書」を政府へ提出
- 14年11月 オール沖縄・翁長雄志知事誕生⑧
- 12月 オール沖縄・あかみね政賢氏が衆院沖縄1区で勝利
- 18年9月 翁長知事の遺志を継ぐ玉城デニー知事が誕生⑨
- 19年2月 県民投票で辺野古埋め立て反対が72%
- 20年6月 県議選で日本共産党が過去最多の7議席獲得
- 21年10月 あかみね氏が衆院沖縄1区で3回目の当選
- 22年5月 沖縄の本土復帰50年、玉城デニー知事が「新たな建議書」を政府に提出
- 9月 玉城デニー知事再選
- 23年10月 沖縄人民党と日本共産党合流50年



# 沖縄人民党 日本共産党 合流50年

沖縄人民党と日本共産党の組織的合流から10月31日で50年。不屈のたたかひの歴史と意義を日本共産党沖縄県委員長の、あかみね政賢衆院議員に聞きました。(柳沢哲哉)

**あかみね政賢 衆院議員に聞く**

1947年7月に創立された沖縄人民党は、米軍の直接統治のもとでの過酷な暴政・弾圧に抗し、祖国復帰運動の先頭に立ち続けてきました。人民党は、沖縄を日本から分離するサンフランシスコ平和条約第3条撤廃を求め、その要求は沖縄県祖国復帰協議会の活動方針に掲げられ、統一戦線組織の合意となりました。68年11、12月の琉球政府主席、立法院、那覇市長の「三大選挙」で革新民主勢力の歴史の勝利が決定的な力となり、72年、沖縄の施政権返還が実現します。

人民党の歴史を貫く特徴は、いかなる弾圧にも屈せず、正義と真理を守ってたかう不屈性、科学の立場で前途を見通す先駆性と常に大衆と深く結びついて進む大衆性です。

こうした伝統のうえに科学的社会主義の党への発展を目指した人民党は73年10月、日米軍那覇軍港の浦添市移設

本共産党への合流を決定し、日本共産党沖縄県委員会を確立しました。同年11月の日本共産党第12回大会で宮本顕治委員長は「わが党の組織が文字通り日本の全真に公然と確立されるという点で画期的だと述べています。日本共産党が公然と活動できなかつた時期、人民党は綱領にこそ書かれていませんが、実際には科学的社会主義の精神に沿ってたたかってきました。従って、人民党が日本共産党に組織的合流をしたことは、情勢の発展の下で必然でした。

**安保廃棄を掲げ**

合流時、沖縄県党が最も重視したのは日米安保条約廃棄の堅持です。復帰してもなお残る広大な基地と沖縄県民の矛盾が激化しているもので譲ることのできなない大事な旗印でした。

米軍那覇軍港の浦添市移設

## 不屈と統一戦線の精神継ぐ

「新軍港建設反対、恩納村の米軍都市型戦闘訓練施設の撤去、県道104号線越え実弾砲撃演習の中止、東村高江のヘリパッド(着陸帯)建設反対、金武町伊志区の米軍実弾射撃レンジ4撤去」などの基地闘争で住民と共に立ち上がり、安保廃棄の旗を掲げてたたかってきたのが日本共産党でした。

名護市辺野古の米軍新基地建設の発端である米軍普天間基地の「移設条件付き返還」を決めたSACO(沖縄に関する日米特別行動委員会)合意について、県党は、基地被害を別の場所に移すだけの「基地たらい回し」だと批判し、新基地建設に当初から反対し、普天間基地の無条件撤去、安保廃棄を要求項目に入

もう一点、人民党の精神を引き継いで県党が大事にしたのが統一戦線です。95年、米兵による少女暴行事件に県民の怒りが爆発し、県民総決起大会で日米地位協定改定、基地の「整理・縮小」などを決

「基地たらい回し」だと批判し、新基地建設に当初から反対し、普天間基地の無条件撤去、安保廃棄を要求項目に入

もう一点、人民党の精神を引き継いで県党が大事にしたのが統一戦線です。95年、米兵による少女暴行事件に県民の怒りが爆発し、県民総決起大会で日米地位協定改定、基地の「整理・縮小」などを決



去を求めました。「基地たらい回し」に同調的な意見が革新勢力の一部に生まれる下で、それでは解決につながるという立場を貫き通し、新基地断念などを求めた。新基地断念などを求めた「建白書(13年)実現を旗印に保守と革新の垣根をこえた

「オール沖縄」・翁長雄志知事が誕生し、玉城デニー県政へと発展しました。「オール沖縄」の力は、全国的な市民と野党の共同に大きな影響を与えました。

那覇市長だった翁長さんを知事候補に担いだ時、自民党議員から「共産党が辺野古新基地問題で頑張ってきたから私たちがこまで来られた。私たちは安保には賛成だが、私保の賛否を超えて辺野古新

基地は絶対に造らせないため

に団結しよう」と言われたことを鮮明に覚えています。

安保廃棄を掲げる一方、新しい情勢のもとで統一戦線や「オール沖縄」発展のために柔軟に対応してきたことが沖縄県50年の大きな特徴です。

**県に強大な党を**

辺野古新基地建設をめぐる裁判で、日米両政府言いなりの司法への怒りとともに、デニー知事を支える県民の力が大きくなっています。安保3文書で沖縄を再び戦場にするのかという怒りも広がっています。

沖縄人民党と日本共産党の合流直後に開かれた前述の第12回党大会(73年)決議は党は、沖縄に強大な党を建設し、沖縄をアメリカ帝国主義の日本とアジア支配の拠点から、日本人民解放のたたかいの拠点にするために奮闘することを重要である」と宣言しました。今、その真価を発揮するときに、第29回党大会成功へ、100%の党づくりを全力を挙げる決意です。